

# 名古屋港管理組合公報

平成18年6月1日

(木曜日)

第375号

## 目次

○名古屋港管理組合議会議員当選者の名古屋市会議長及び愛知県議会議長からの通知	1
○財政状況の公表	1
○名古屋港港湾計画の変更の概要	9
○名古屋港管理組合議会議員の辞職	10
○名古屋港管理組合監査委員の失職	11
○公報第371号	11

## 名古屋港管理組合告示第32号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のように公表する。

平成18年6月1日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第31号

平成18年5月24日名古屋市会及び平成18年5月26日愛知県議会において、それぞれ名古屋港管理組合議会議員の選挙が行われ、下記の議員が当選した旨名古屋市会議長及び愛知県議会議長から通知があった。

平成18年6月1日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

選挙した議会	記 職	氏 名
名古屋市会	名古屋市議員	坂野 公 壽
同	同	ふじた 和 秀
同	同	山口 清 明
同	同	梅村 麻美子
同	同	吉田 伸 五
同	同	早川 良 行
同	同	郡司 照 三
同	同	桜井 治 幸
同	同	浅井 日出雄
同	同	渡辺 義 郎
同	同	ひざわ 孝 彦
同	同	西尾 たか子
同	同	村瀬 たつじ
同	同	ば ば のりこ
同	同	小林 秀 美
愛知県議会	愛知県議会議員	立松 誠 信
同	同	山本 和 明
同	同	栗田 宏 充
同	同	寺本 半 三
同	同	外山 部 臣
同	同	服部 木 愿
同	同	鈴木 政 人
同	同	藤川 孝 成
同	同	杉浦 崎 泰
同	同	勝崎 本 久
同	同	塚山 登 洋
同	同	山田 幸 清
同	同	片桐 高 明
同	同	渡 会 克

## 名古屋港管理組合の財政の状況

## 1 平成17年度予算の執行状況（平成18年3月31日現在）

## (1) 一般会計

## 歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	8,581,117,000 <sup>円</sup>	8,514,016,999 <sup>円</sup>	
使用料及び手数料	9,554,115,000	9,146,385,997	
国庫支出金	1,782,200,000	1,747,500,000	
財産収入	4,510,928,000	4,045,354,483	
寄附金	10,000	0	
繰入金	301,420,000	281,529,577	
繰越金	1,505,479,000	1,505,479,059	
諸収入	1,632,631,000	1,485,823,123	
組合債	10,013,850,000	3,565,350,000	
歳入合計	37,881,750,000	30,291,439,238	

## 歳出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
議会費	159,515,000 <sup>円</sup>	144,553,770 <sup>円</sup>	
総務費	6,044,784,000	5,541,939,566	
企画調整費	871,232,000	807,073,917	
港営費	5,812,738,000	5,556,629,001	
建設費	12,913,481,000	9,725,043,503	
公債費	12,050,000,000	12,025,424,594	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	37,881,750,000	33,800,664,351	

## (2) 特別会計

## 歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	364,430,000 <sup>円</sup>	344,590,500 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金収入	46,290,000	76,152,859	
環境振興基金収入	52,480,000	52,274,518	
歳入合計	463,200,000	473,017,877	

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
水族館振興基金	364,430,000 <sup>円</sup>	344,590,500 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金	46,290,000	46,152,859	
環境振興基金	52,480,000	52,274,518	
歳出合計	463,200,000	443,017,877	

## 2 財産の状況（平成18年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,520,182.15m <sup>2</sup>
建 物	149,133.37m <sup>2</sup>
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	—
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	175,500,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	428件
債 権	15,581,334,896円
基 金	1,406,705,294円

## 3 組合債の現在高（平成18年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	75,487,539,181 <sup>円</sup>
港湾整備事業債	30,332,609,761
単 独 事 業 債	18,275,171,546
転 貸 債	10,917,066,896
施設運営事業会計借入金	1,285,000,000
埋立事業会計借入金	2,000,000,000
計	138,297,387,384

## 4 一時借入金の現在高（平成18年3月31日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	千円 4,000,000	円 0

## 5 平成18年度予算の概要

平成18年度の一般会計は、スーパー中核港湾として、港湾物流の基幹的施設となる国際規格に合った飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備を促進し、船舶の大型化に対応した航路の整備にも積極的に取り組むこととしている。また、背後住民の安全確保のため大規模地震にも対応したポンプ所整備などの地域防災機能の強化、県民、市民に親しまれ賑わいのある、景観に配慮したウォーターフロント創出や緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の3点を重点施策とする予算とした。

- (1) 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流を取り巻く環境変化に対応した港づくり
- (2) 港湾の安全確保と大規模地震にも対応できる地域防災を目指した港づくり
- (3) 港と人のかかわりを深め、夢・うるおい・にぎわいのある地域環境改善のための港づくり

その予算額は、344億7千万円で、対前年度比較で24億9,000万円、率にして6.7%の減少となっている。

## (1) 一般会計

## 歳 入

歳 入 区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較
分担金及び負担金	千円 9,170,379	千円 8,581,117	千円 589,262
使用料及び手数料	7,205,242	9,576,772	△ 2,371,530
国庫支出金	1,303,600	1,448,600	△ 145,000
財産収入	4,677,477	4,480,400	197,077
寄附金	10	10	0
繰入金	622,000	1,017,220	△ 395,220
繰越金	400,000	400,000	0
諸収入	1,566,792	1,632,631	△ 65,839
組合債	9,524,500	9,823,250	△ 298,750
歳入合計	34,470,000	36,960,000	△ 2,490,000

## 歳 出

歳 出 区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較
議会費	千円 166,378	千円 159,515	千円 6,863
総務費	5,379,725	6,333,922	△ 954,197
企画調整費	979,292	871,232	108,060
港営費	3,497,017	5,922,738	△ 2,425,721
建設費	11,795,588	11,592,593	202,995
公債費	12,622,000	12,050,000	572,000
予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	34,470,000	36,960,000	△ 2,490,000

## (2) 特別会計

## 歳 入

歳入区分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較
水族館振興基金収入	292,300 <sup>千円</sup>	258,430 <sup>千円</sup>	33,870 <sup>千円</sup>
海事文化振興基金収入	9,100	9,090	10
環境振興基金収入	21,600	480	21,120
歳入合計	323,000	268,000	55,000

## 歳 出

歳出区分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較
水族館振興基金	292,300 <sup>千円</sup>	258,430 <sup>千円</sup>	33,870 <sup>千円</sup>
海事文化振興基金	9,100	9,090	10
環境振興基金	21,600	480	21,120
歳出合計	323,000	268,000	55,000

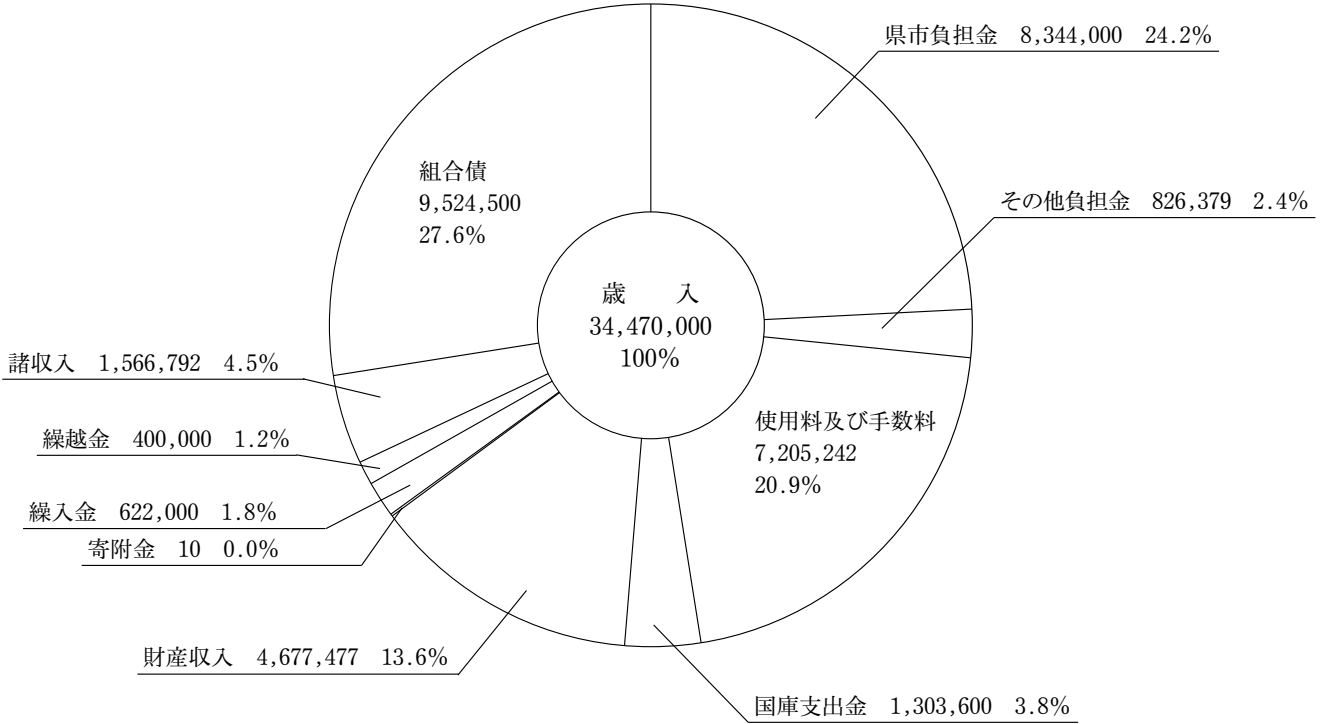
(3) 予算の構成割合

ア 一般会計

名古屋港管理組合の歳入は、主要な自主財源である港湾施設使用料、土地使用料などの使用料及び手数料、財産収入で約34.5%を占めている。

また、これ以外の主な歳入として県市負担金、国庫支出金及び組合債が約55.6%を占めている。

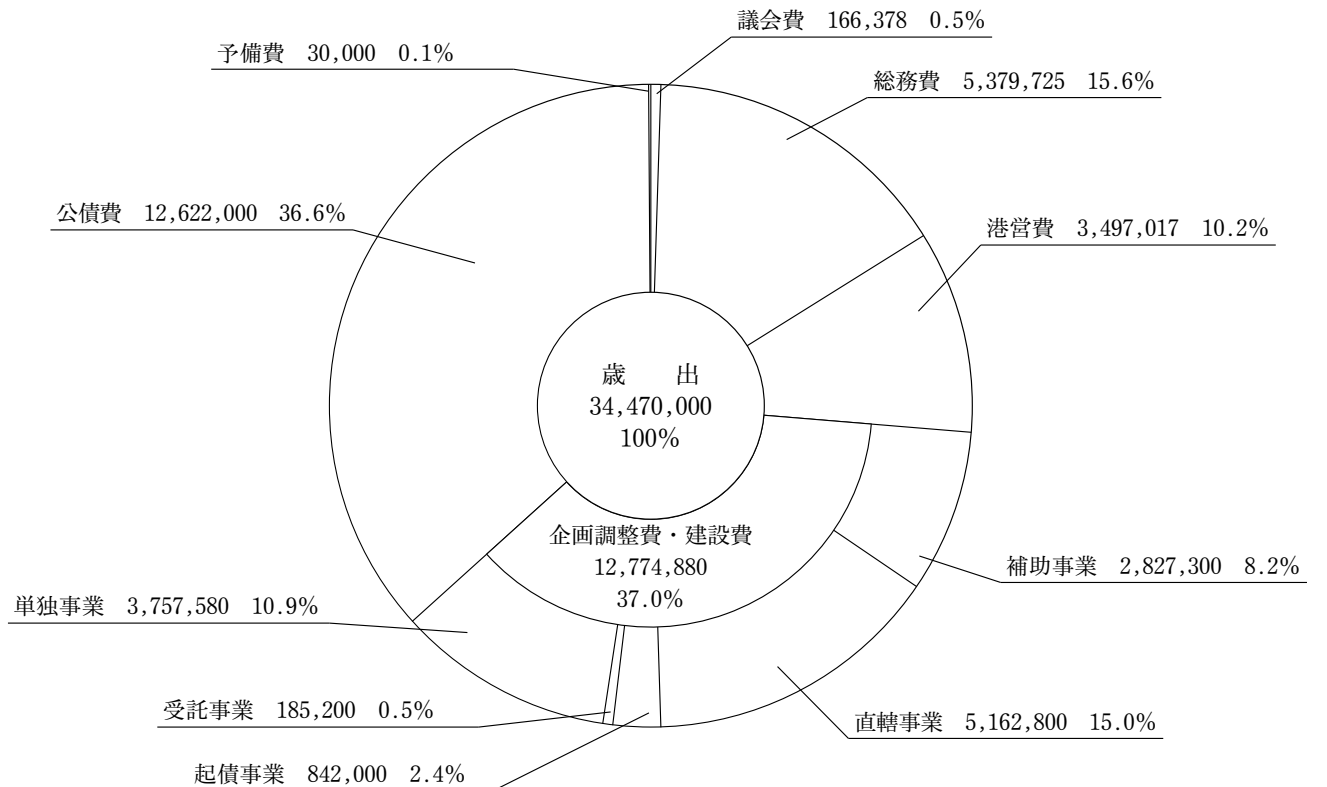
(単位：千円)



一方、歳出予算のうち、道路、岸壁整備などの国庫補助事業、国の行う直轄事業に対する管理者負担金、ふ頭用地造成などの起債事業を始めとする投資的経費で、約37.0%を占めている。

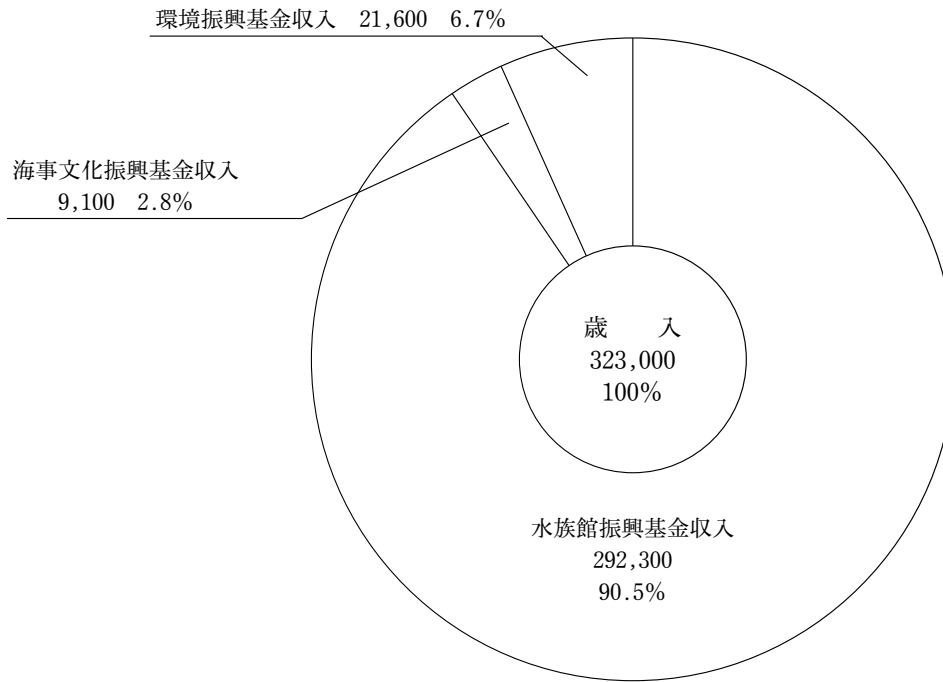
また、港湾施設などの管理運営に要する経費は約26.3%で、このほか建設改良事業のために借入れた組合債の元利償還金である公債費が、約36.6%を占めている。

(単位：千円)

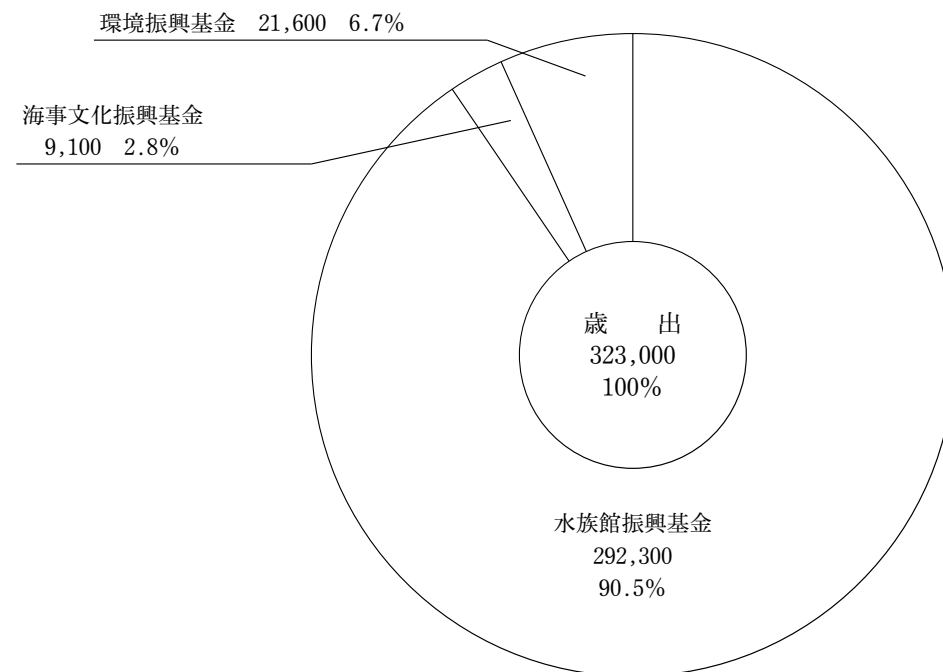


イ 特別会計

名古屋港水族館振興基金、名古屋港海事文化振興基金及び名古屋港環境振興基金の三つの基金に関する特別会計の歳入、歳出予算は、水族館飼育繁殖研究費などに充てるための水族館振興基金の取り崩しが主要をなしている。  
(単位：千円)



(単位：千円)



## 6 平成16年度決算の概要

## (1) 一般会計

## 歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増△減)
分担金及び負担金	8,435,560,000 <sup>円</sup>	7,918,331,566 <sup>円</sup>	7,918,331,566 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	△ 517,228,434 <sup>円</sup>
使用料及び手数料	9,334,603,000	9,660,387,211	9,612,871,569	0	47,515,642	278,268,569
国庫支出金	4,449,098,000	2,272,260,103	2,272,260,103	0	0	△ 2,176,837,897
財産収入	4,181,953,000	4,337,503,365	4,270,141,243	0	67,362,122	88,188,243
寄附金	117,197,000	117,197,144	117,197,144	0	0	144
繰入金	1,129,020,000	740,734,498	740,734,498	0	0	△ 388,285,502
繰越金	1,400,918,000	1,400,918,344	1,400,918,344	0	0	344
諸収入	1,687,057,000	1,681,987,565	1,664,000,930	0	17,986,635	△ 23,056,070
組合債	12,695,130,000	9,588,630,000	9,588,630,000	0	0	△ 3,106,500,000
歳入合計	43,430,536,000	37,717,949,796	37,585,085,397	0	132,864,399	△ 5,845,450,603

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
議会費	166,400,000 <sup>円</sup>	156,466,072 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	9,933,928 <sup>円</sup>	9,933,928 <sup>円</sup>
総務費	5,225,946,000	4,035,637,163	839,500,000	350,808,837	1,190,308,837
企画調整費	784,618,000	756,541,497	0	28,076,503	28,076,503
港営費	5,381,767,000	5,025,299,550	0	356,467,450	356,467,450
建設費	20,517,805,000	14,788,415,069	1,400,950,000	4,328,439,931	5,729,389,931
公債費	11,324,000,000	11,317,246,987	0	6,753,013	6,753,013
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000
歳出合計	43,430,536,000	36,079,606,338	2,240,450,000	5,110,479,662	7,350,929,662

## (2) 特別会計

## 歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増△減)
水族館振興基金収入	571,210,000 <sup>円</sup>	382,847,909 <sup>円</sup>	382,847,909 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	△ 188,362,091 <sup>円</sup>
海事文化振興基金収入	77,040,000	87,003,804	87,003,804	0	0	9,963,804
緑化振興基金収入	216,150,000	216,287,139	216,287,139	0	0	137,139
歳入合計	864,400,000	686,138,852	686,138,852	0	0	△ 178,261,148



## 歳 出

歳 出 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
水族館振興基金	571,210,000 <sup>円</sup>	382,847,909 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	188,362,091 <sup>円</sup>	188,362,091 <sup>円</sup>
海事文化振興基金	77,040,000	77,003,804	0	36,196	36,196
緑化振興基金	216,150,000	216,139,143	0	10,857	10,857
歳 出 合 計	864,400,000	675,990,856	0	188,409,144	188,409,144

## 公 告

## 名古屋港管理組合公告

港湾法(昭和25年法律第218号)第3条の3第9項の規定に基づき、名古屋港港湾計画の変更の概要を次のとおり公告する。  
平成18年6月1日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

## 1 港湾計画の変更の概要

平成12年4月14日名古屋港管理組合公報第242号により、その概要を公告した名古屋港港湾計画について変更した事項は、次のとおりである。

## (1) 公共埠頭計画(変更)

- ア 外貿コンテナ埠頭計画  
以下のとおり計画する。  
岸壁

地区名	水深(メートル)	バース数	延長(メートル)	用途	面積(ヘクタール)
西部地区	14	3	1,050	コンテナ船用	75

## (2) 専用埠頭計画(変更)

- 以下のとおり計画する。  
岸壁

地区名	水深(メートル)	バース数	延長(メートル)
南部地区	9	2	320
西部地区	10	1	197

以下の計画を廃止する。

岸壁(公共)

地区名	水深(メートル)	バース数	延長(メートル)
南部地区	9	2	320

(3) 土地造成及び土地利用計画 (変更)

以下のとおり計画する。

(単位：ヘクタール)

用途 地区名	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	海面処分用地	合計
内港地区	(84) 84	(146) 146	(11) 11	(204) 204	15	(18) 43	(155) 155	(40) 50		(658) 709
南部地区	(7) 7	(118) 118		(1,621) 1,621		(10) 37	(77) 77	(95) 95	(198) 198	(2,126) 2,153
西部地区	(301) 301	(336) 336		(497) 497		(80) 101		(140) 140		(1,362) 1,383

注1 ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画の内数である。

注2 今回の変更にかかる区域についてのみ記述した。

注3 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

2 港湾計画の縦覧の場所

名古屋市港区入船一丁目8番21号 名古屋港管理組合 企画調整室 計画担当

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

中川貴元  
加藤一登  
三輪芳裕  
うえぞのふさえ  
ばばのりこ  
田島こうしん  
田中里佳  
山口清明夫  
岡地邦夫  
西尾たか子  
わしの恵子  
浅井日出雄  
諸隈修身  
郡司照三  
加藤藤徹

は平成18年5月23日

名古屋港管理組合議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

大神野正人  
渡辺まさし  
外山半三昌  
鈴木孝悠二  
奥村悠ひろし  
高木部鉦臣  
かとう南之  
米田展滉  
河村川節男  
波形昌洋  
立松誠信

同 青山秋男  
は平成18年5月25日、それぞれ辞職した。

## 雑 報

名古屋港管理組合監査委員波形昌洋は、平成18年5月25日本組合議会議員を辞職したことにより、名古屋港管理組合規約第14条第3項の規定に基づき、同日をもって監査委員の職を失った。

## 正 誤

平成18年3月31日公報第371号31ページ左欄57行及び58行中「担当課等」は「担当課」の誤り。

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合